

### Ⅲ 決算の概要

学校会計基準が改定となり2年目の決算となる。2016年度についても引き続き収入の根幹となる学納金収入において入学者数の減少および離学者等により厳しい財政状況となっている。5年前（2012年度）対比、約10億円の減収となっている。このような状況下において単年度の資金不足を特定預金担保とした短期借入金（運転資金）で乗り越えてきたが、2016年度は財政再建に向けた明確な目的がない限り金融機関からの借入れが困難となった。しかし、教育機関の社会的責任を果たすため教育環境整備（安全性）、教育の質保証は維持しなければならない。そこで大幅な人件費の削減措置を講じなければならなかった。このような状況において2016年度夏期特別理事会では具体的な中期財政再建計画が検討され継続的に実行されている。初年度として大学教員定年齢引き下げ、事務職員の希望退職を実行した。そのため依願退職者等を含めた退職者は本務教職員54名となり退職金額は832百万円（当初予算より約600百万円の増加）となり、財政再建に向けた退職資金として金融機関から600百万円の追加融資にて対応した。

施設・設備関係では、大学において緊急措置として耐震性に問題のある建物等についてキャンパス整備を昨年度に引き続き実施した。また、その他の学校においても補助金、寄付金を用いて最低限の施設設備の整備を実施してきた。その結果、学院全体の耐震性は基準を満たすことができた。

2017年度募集状況は各校・園の努力により若干の歯止めがあった状況にあるが、極力2017年度へ資金を繰り越す方針で年度末を越している。主な決算概要は以下のとおりです。

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュフロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、学生生徒納付金、補助金収入、寄付金収入、資産売却収入、事業収入、借入金等で12,028百万円となり、前年度繰越支払資金868百万円を加えて12,896百万円となりました。収入の根幹となる学生生徒納付金は、前年度比276百万円の減収となりましたが、運転資金および財政再建に向けた退職資金として市中金融機関より新たに700百万円の借入れをおこないました。

支出は、人件費については当初予算計画では前年度決算対比550百万円の削減見込みであったが退職金の増加（832百万円）により57百万円の削減に留まりました。借入金返済、施設・設備関係支出（大学キャンパス整備ほか）、資産運用支出（特定預金への繰入支出）を含め11,431百万円となりました。当年度の収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入合計12,896百万円から当年度の支出11,431百万円を差し引いた翌年度繰越支払資金は、1,465百万円となっています。ただし、退職金の未払分および運転資金の借入金を含んでいます。

## 2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算は学校法人会計基準の改定に伴い制定された計算書です。まず、区分については教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動（借入金収入、資産運用支出など）による資金収支の3区分となります。それぞれ区分ごとの資金の流れが明確になっています。

- (1) 教育活動による資金収支：収支差額 376 百万円。
- (2) 施設設備等活動による資金収支：収支差額△276 百万円。
- (3) その他の活動による資金収支：収支差額 497 百万円。

※2016 年度支払資金の増減額は+597 百万円となりました。

## 3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は経常的および臨時的収支に区分して、各収支状況を把握できるようになっています。また、以前では表示がされていなかった基本金組入れ前の収支状況（旧帰属収支差額）も表示することとなっています。いわゆる企業会計の損益計算書に類似してきました。区分については経常的な教育活動収支、教育活動外収支（受取利息・配当金収入、借入金利息など）、臨時的な特別収支（施設・設備関係）の3区分と基本金関係から構成されています。

- (1) 教育活動収支：収支差額△615 百万円
- (2) 教育活動外収支：収支差額△17 百万円
- (3) 特別収支：収支差額 50 百万円
- (4) 基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）：△581 百万円（前年度対比 289 百万円の改善）

※仮に資金に直接かかわらない減価償却額を除外しても△89 百万円となり収支均衡までは至りませんでした。

## 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況をあらわすもので、本法人の財政状態を明らかにするものです。会計基準の改定により「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となっています。また、固定資産の中科目として「特定資産」を設けています。

2016 年度資産の部合計は、18,735 百万円となり、前年度末より 816 百万円増加となり、負債の部合計は、6,737 百万円となり前年度末より 1,397 百万円増加しました。主に資産の増加は退職金の未払等による現金預金の増加によるもので、負債の増加は追加融資および退職金未払いによるものです。純資産の部合計は、11,998 百万円で前年度末より 581 百万円の減少となりました。

本法人の当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、11,998 百万円となります。

## 計算書の科目について

### 資金収支・活動区分資金収支・事業活動収支計算書に共通する主な科目

#### 《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

#### 《手数料》

入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。

#### 《寄付金》

特別寄付金（ASF募金など）、一般寄付金、現物寄付金（事業活動収支のみ）

#### 《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

#### 《付随事業・収益事業収入》

従来の事業収入が科目変更となりました。給食などの補助活動や、外部から委託を受けて行う受託事業収入が計上されます。

#### 《受取利息・配当金収入》

従来の資産運用収入が科目変更となり、またこの科目に含まれていた施設設備利用料収入は雑収入へ変更となりました。改定後は預貯金の受取利息が大きな割合を占めます。

#### 《雑収入》

退職金財団の交付金収入が大きな割合を占めます。また今年度より施設設備利用料収入がこの科目に含まれます。

#### 《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

#### 《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

### 資金収支計算書だけにみられる主な科目

#### 《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

#### 《借入金収入》

長期、短期の借入金について計上されます。

#### 《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

#### 《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金翌年度以降になるもの。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のもの。

期末未払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うもの。

前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のもの。

#### 《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

#### 《設備関係支出》

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

#### 事業活動収支計算書だけにみられる主な科目

##### 《資産売却差額》

不動産などを売却しその売却収入が帳簿価格を超える場合に、その差額を計上します。

##### 《資産処分差額》

建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

##### 《事業活動支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの支出です。(退職給与引当金繰入額、減価償却額を含みます。)

##### 《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第1号から第4号までの種類があります。

第1号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額。

第2号基本金・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金。

第3号基本金・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行う。

第4号基本金・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金。

#### 貸借対照表にみられる主な科目

##### 《固定資産》

土地、建物などの有形固定資産、継続的に学校運営をおこなうための特定資産、保証金などのその他の固定資産から構成されています。

##### 《流動資産》

現金預金、未収入金、貯蔵品など。

##### 《固定負債》

施設設備のために借り入れた長期借入金、リース資産の長期未払金など。

##### 《流動負債》

1年以内に返済する長期借入金および運転資金の短期借入金、未払金、前受金、預り金。

##### 《基本金》

第1号基本金、第3号基本金、第4号基本金。

## 1. 資金収支計算書

### 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,398,705,000	3,436,885,310	△ 38,180,310
手数料収入	34,058,000	42,880,300	△ 8,822,300
寄付金収入	363,614,000	370,295,220	△ 6,681,220
補助金収入	1,347,103,000	1,356,773,677	△ 9,670,677
国庫補助金収入	401,451,000	405,274,000	△ 3,823,000
地方公共団体補助金収入	916,051,000	918,968,069	△ 2,917,069
東京都私学財団補助金収入	27,368,000	27,571,528	△ 203,528
その他補助金収入	2,233,000	4,960,080	△ 2,727,080
付随事業・収益事業収入	121,261,000	113,428,345	7,832,655
受取利息・配当金収入	770,000	339,673	430,327
雑収入	538,870,000	562,804,153	△ 23,934,153
借入金等収入	703,000,000	6,104,200,000	△ 5,401,200,000
前受金収入	566,970,000	597,118,092	△ 30,148,092
その他の収入	508,833,000	484,876,211	23,956,789
資金収入調整勘定	△ 1,006,847,000	△ 1,041,273,788	34,426,788
前年度繰越支払資金	867,980,000	867,979,476	
収入の部合計	7,444,317,000	12,896,306,669	△ 5,451,989,669

### 支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,351,574,000	4,369,953,398	△ 18,379,398
教育研究経費支出	1,297,134,000	1,139,955,106	157,178,894
管理経費支出	504,603,000	479,129,435	25,473,565
借入金等利息支出	16,759,000	17,090,699	△ 331,699
借入金等返済支出	236,152,000	5,636,150,000	△ 5,399,998,000
施設関係支出	312,404,000	317,137,183	△ 4,733,183
設備関係支出	105,120,000	115,598,179	△ 10,478,179
資産運用支出	310,400,000	229,897,579	80,502,421
その他の支出	116,300,000	141,462,388	△ 25,162,388
資金支出調整勘定	△ 956,542,000	△ 1,015,397,926	58,855,926
翌年度繰越支払資金	1,150,413,000	1,465,330,628	△ 314,917,628
支出の部合計	7,444,317,000	12,896,306,669	△ 5,451,989,669

## 2. 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,436,885,310
		手数料収入	42,880,300
		特別寄付金収入	316,357,300
		一般寄付金収入	7,500,000
		経常費等補助金収入	1,342,484,677
		付随事業収入	113,428,345
		雑収入	562,570,626
		教育活動資金収入計	5,822,106,558
	支 出	人件費支出	4,369,953,398
		教育研究経費支出	1,139,955,106
		管理経費支出	479,129,435
		教育活動資金支出計	5,989,037,939
		差 引	△ 166,931,381
	調整勘定等	543,107,519	
	教育活動資金収支差額	376,176,138	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	46,437,920
		施設設備補助金収入	14,289,000
		特定資産取崩収入	3,078,000
		施設整備等活動資金収入計	63,804,920
	支 出	施設関係支出	317,137,183
		設備関係支出	115,598,179
		特定資産繰入支出	3,565,122
		施設整備等活動資金支出計	436,300,484
		差 引	△ 372,495,564
		調整勘定等	96,907,375
	施設整備等活動資金収支差額	△ 275,588,189	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			100,587,949
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	6,104,200,000
		特定資産取崩収入	231,031,267
		貸付金回収収入	11,351,645
		預り金受入収入	37,239,338
		立替金回収収入	1,200,000
		小計	6,385,022,250
		受取利息・配当金収入	339,673
	過年度修正収入	233,527	
	その他の活動資金収入計	6,385,595,450	
	支 出	借入金等返済支出	5,636,150,000
		特定資産繰入支出	226,332,457
		貸付金支払支出	8,493,432
		立替金支払支出	3,904
		保証金・敷金支出	13,180
		小計	5,870,992,973
		借入金等利息支出	17,090,699
	その他の活動資金支出計	5,888,083,672	
	差 引	497,511,778	
	調整勘定等	△ 748,575	
	その他の活動資金収支差額	496,763,203	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			597,351,152
前年度繰越支払資金			867,979,476
翌年度繰越支払資金			1,465,330,628

### 3. 事業活動収支計算書

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,398,705,000	3,436,885,310	△ 38,180,310
		手数料	34,058,000	42,880,300	△ 8,822,300
		寄付金	363,927,000	324,036,327	39,890,673
		経常費等補助金	1,347,103,000	1,342,484,677	4,618,323
		付随事業収入	121,261,000	113,428,345	7,832,655
		雑収入	461,679,000	485,379,626	△ 23,700,626
	教育活動収入計	5,726,733,000	5,745,094,585	△ 18,361,585	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	4,197,159,000	4,217,782,045	△ 20,623,045
		教育研究経費	1,727,616,000	1,597,500,659	130,115,341
		管理経費	537,704,000	513,351,685	24,352,315
		徴収不能額等	19,165,000	31,049,500	△ 11,884,500
		教育活動支出計	6,481,644,000	6,359,683,889	121,960,111
教育活動収支差額	△ 754,911,000	△ 614,589,304	△ 140,321,696		
教育活動外収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	770,000	339,673	430,327
		教育活動外収入計	770,000	339,673	430,327
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	16,759,000	17,090,699	△ 331,699
		教育活動外支出計	16,759,000	17,090,699	△ 331,699
教育活動外収支差額	△ 15,989,000	△ 16,751,026	762,026		
経常収支差額	△ 770,900,000	△ 631,340,330	△ 139,559,670		
特別収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	0	62,155,348	△ 62,155,348
		特別収入計	0	62,155,348	△ 62,155,348
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	10,524,000	12,048,539	△ 1,524,539
		特別支出計	10,524,000	12,048,539	△ 1,524,539
特別収支差額	△ 10,524,000	50,106,809	△ 60,630,809		
基本金組入前当年度収支差額	△ 781,424,000	△ 581,233,521	△ 200,190,479		
基本金組入額合計	△ 559,619,000	△ 284,273,087	△ 275,345,913		
当年度収支差額	△ 1,341,043,000	△ 865,506,608	△ 475,536,392		
前年度繰越収支差額	△ 9,571,368,000	△ 9,571,367,828	△ 172		
基本金取崩額	88,000,000	88,643,167	△ 643,167		
翌年度繰越収支差額	△ 10,824,411,000	△ 10,348,231,269	△ 476,179,731		
(参考)					
事業活動収入計		5,727,503,000	5,807,589,606	△ 80,086,606	
事業活動支出計		6,508,927,000	6,388,823,127	120,103,873	

## 4. 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,561,587,601	16,642,483,786	△ 80,896,185
有形固定資産	13,650,228,427	13,737,047,651	△ 86,819,224
土地	2,319,533,164	2,321,317,491	△ 1,784,327
建物	9,400,832,355	9,478,627,120	△ 77,794,765
構築物	213,582,777	220,375,819	△ 6,793,042
教育研究用機器備品	433,525,823	441,514,717	△ 7,988,894
管理用機器備品	36,077,945	39,247,103	△ 3,169,158
図書	1,243,028,385	1,235,326,001	7,702,384
車両	3,647,978	639,400	3,008,578
特定資産	2,852,127,591	2,856,339,279	△ 4,211,688
その他の固定資産	59,231,583	49,096,856	10,134,727
流動資産	2,173,290,546	1,276,856,181	896,434,365
現金預金	1,465,330,628	867,979,476	597,351,152
その他の流動資産	707,959,918	408,876,705	299,083,213
資産の部合計	18,734,878,147	17,919,339,967	815,538,180
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,717,169,092	2,923,081,913	△ 205,912,821
長期借入金	1,161,899,000	1,366,451,000	△ 204,552,000
日本私立学校振興・共済事業団	55,550,000	135,540,000	△ 79,990,000
東京都私学財団	1,106,349,000	1,230,911,000	△ 124,562,000
長期未払金	94,902,000	21,282,468	73,619,532
退職給与引当金	1,460,368,092	1,535,348,445	△ 74,980,353
流動負債	4,019,985,541	2,417,301,019	1,602,684,522
短期借入金	2,208,752,000	1,536,150,000	672,602,000
日本私立学校振興・共済事業団	79,990,000	79,990,000	0
東京都私学財団	128,762,000	156,160,000	△ 27,398,000
市中金融機関	2,000,000,000	1,300,000,000	700,000,000
その他の流動負債	1,811,233,541	881,151,019	930,082,522
負債の部合計	6,737,154,633	5,340,382,932	1,396,771,701
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	22,345,954,783	22,150,324,863	195,629,920
第1号基本金	21,802,669,761	21,519,040,003	283,629,758
第3号基本金	55,285,022	55,284,860	162
第4号基本金	488,000,000	576,000,000	△ 88,000,000
繰越収支差額	△ 10,348,231,269	△ 9,571,367,828	△ 776,863,441
翌年度繰越収支差額	△ 10,348,231,269	△ 9,571,367,828	△ 776,863,441
純資産の部合計	11,997,723,514	12,578,957,035	△ 581,233,521
負債及び純資産の部合計	18,734,878,147	17,919,339,967	815,538,180

5. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

収入の部 (単位:百万円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	4,527	4,268	3,975
手数料収入	48	49	46
寄付金収入	550	441	447
補助金収入	1,542	1,462	1,427
資産運用収入	29	31	31
資産売却収入	249	72	2,600
事業収入	59	69	65
雑収入	224	266	214
借入金等収入	792	2,602	6,254
前受金収入	730	644	570
その他の収入	366	673	880
資金収入調整勘定	△ 1,128	△ 1,005	△ 937
前年度繰越支払資金	851	811	798
収入の部合計	8,839	10,383	16,370

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	3,713	3,437
手数料収入	41	43
寄付金収入	403	370
補助金収入	1,457	1,357
資産売却収入	0	0
付随事業・収益事業収入	88	113
受取利息・配当金収入	3	0
雑収入	230	563
借入金等収入	6,803	6,104
前受金収入	509	597
その他の収入	414	485
資金収入調整勘定	△ 900	△ 1,041
前年度繰越支払資金	878	868
収入の部合計	13,639	12,896

支出の部

科 目	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	4,747	4,694	4,630
教育研究経費支出	1,062	1,124	1,034
管理経費支出	521	495	549
借入金等利息支出	39	37	34
借入金等返済支出	1,004	1,604	7,111
施設関係支出	291	1,210	557
設備関係支出	75	60	127
資産運用支出	260	339	1,415
その他の支出	113	148	234
資金支出調整勘定	△ 84	△ 126	△ 199
次年度繰越支払資金	811	798	878
支払の部合計	8,839	10,383	16,370

支出の部

科 目	2015年度	2016年度
人件費支出	4,427	4,370
教育研究経費支出	1,215	1,140
管理経費支出	491	479
借入金等利息支出	19	17
借入金等返済支出	6,213	5,636
施設関係支出	42	317
設備関係支出	146	116
資産運用支出	172	230
その他の支出	222	141
資金支出調整勘定	△ 176	△ 1,015
翌年度繰越支払支出	868	1,465
支払の部合計	13,639	12,896

(2) 活動区分資金収支計算書の経年比較 \*会計基準改正前は作成なしのため2015年度より記載

(単位:百万円)

	科 目	2015年度	2016年度	
		教育活動による資金収支		
収入	学生生徒等納付金収入	3,713	3,437	
	手数料収入	41	43	
	特別寄付金収入	386	316	
	一般寄付金収入	5	8	
	経常費等補助金収入	1,346	1,342	
	付随事業収入	88	113	
	雑収入	230	563	
	教育活動資金収入計	5,809	5,822	
	支出	人件費支出	4,427	4,370
		教育研究経費支出	1,215	1,140
管理経費支出		491	479	
教育活動資金支出計		6,133	5,989	
差 引		△ 324	△ 167	
調整勘定等		△ 109	543	
教育活動資金収支差額(A)		△ 433	376	
施設整備等活動による資金収支				
	施設設備寄付金収入	13	46	
	施設設備補助金収入	111	14	
	特定資産取崩収入	5	3	
	施設整備等活動資金収入計	129	63	
	支出	施設関係支出	42	317
		設備関係支出	146	116
		特定資産繰入支出	6	3
	施設整備等活動資金支出計	194	436	
	差 引		△ 65	△ 373
調整勘定等		△ 10	97	
施設整備等活動資金収支差額(B)		△ 75	△ 276	
小計(A+B)		△ 508	100	

	科 目	2015年度	2016年度
		その他の活動による資金収支	
収入	借入金等収入	6,803	6,104
	特定資産取崩収入	111	231
	貸付金回収収入	17	12
	預り金受入収入	1	37
	立替金回収収入	0	1
	小計	6,933	6,385
	受取利息・配当金収入	3	0
	過年度修正収入	0	0
	その他の活動資金収入計	6,935	6,385
	支出	借入金等返済支出	6,213
特定資産繰入支出		166	226
貸付金支払支出		3	9
預り金支払支出		38	0
立替金支払支出		0	0
保証金・敷金支出	0	0	
小計	6,420	5,871	
借入金等利息支出	19	17	
その他の活動資金支出計	6,439	5,888	
差 引		497	498
調整勘定等		2	△ 1
その他の活動資金収支差額(C)		499	497
支払資金の増減額(小計+C)		△ 10	597
前年度繰越支払資金		878	868
翌年度繰越支払資金		868	1,465

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

(消費収支計算書)

消費収入の部

(単位:百万円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	4,527	4,268	3,975
手数料	48	49	46
寄付金	559	460	450
補助金	1,543	1,462	1,427
資産運用収入	30	31	31
資産売却差額	96	66	919
事業収入	59	69	65
雑収入	159	166	132
帰属収入合計	7,021	6,571	7,045
基本金組入額	△ 315	54	△ 1,600
消費収入の部合計	6,706	6,625	5,445

消費支出の部

科 目	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	4,697	4,630	4,604
教育研究経費	1,631	1,640	1,509
管理経費	553	524	579
借入金等利息	39	37	34
資産処分差額	81	296	311
徴収不能額引当	94	266	14
徴収不能額			
消費支出の部合計	7,095	7,393	7,051
当年度消費支出超過額	389	768	1,606
帰属収支差額	△ 74	△ 822	△ 6

(事業活動収支計算書)

(単位:百万円)

		科 目	2015年度	2016年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,713	3,437
		手数料	41	43
		寄付金	391	324
		経常費等補助金	1,346	1,343
		付随事業収入	88	113
	事業活動支出の部	雑収入	129	485
		教育活動収入計	5,708	5,745
		科 目	2015年度	2016年度
		人件費	4,438	4,218
		教育研究経費	1,645	1,597
教育活動収支差額	管理経費	523	513	
	徴収不能額等	24	31	
	教育活動支出計	6,630	6,359	
	教育活動収支差額	△ 922	△ 614	
	教育活動外収支	収事業の活動の部	科 目	2015年度
受取利息・配当金			3	0
支事業の活動の部		教育活動外収入計	3	0
		科 目	2015年度	2016年度
		借入金等利息	19	17
教育活動外支出計	19	17		
教育活動外収支差額	△ 16	△ 17		
経常収支差額	△ 938	△ 631		
特別収支	収事業の活動の部	科 目	2015年度	2016年度
		その他の特別収入	127	62
	支事業の活動の部	特別収入計	127	62
		科 目	2015年度	2016年度
		資産処分差額	59	12
特別支出計	59	12		
特別収支差額	68	50		
基本金組入前当年度収支差額	△ 870	△ 581		
基本金組入額合計	△ 223	△ 284		
当年度収支差額	△ 1,093	△ 865		
前年度繰越収支差額	△ 8,568	△ 9,571		
基本金取崩額	90	89		
翌年度繰越収支差額	△ 9,571	△ 10,348		
(参考)				
事業活動収入計			5,838	5,808
事業活動支出計			6,708	6,389

(4) 貸借対照表の経年比較

資産の部 (単位:百万円)

科目	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	17,755	17,940	16,933
流動資産	1,221	1,181	1,264
合計	18,976	19,121	18,197

資産の部 (単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度
固定資産	16,642	16,562
流動資産	1,277	2,173
合計	17,919	18,735

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

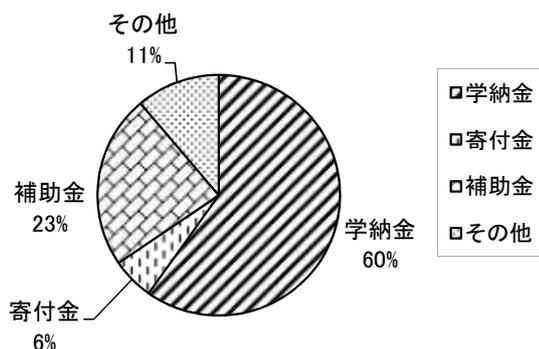
科目	2012年度	2013年度	2014年度
固定負債	3,137	3,868	3,035
流動負債	1,562	1,798	1,713
計	4,699	5,666	4,748
基本金の部	23,014	22,961	22,017
消費収支差額の部	△ 8,737	△ 9,506	△ 8,568
合計	18,976	19,121	18,197

負債の部及び純資産の部

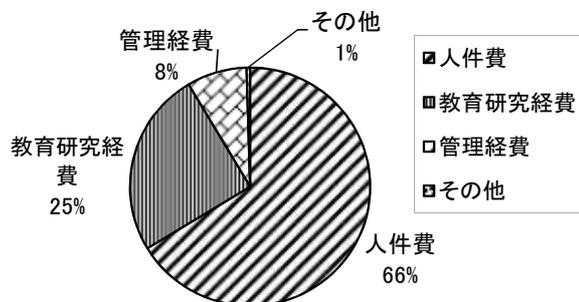
科目	2015年度	2016年度
固定負債	2,923	2,717
流動負債	2,417	4,020
計	5,340	6,737
基本金	22,150	22,346
繰越収支差額	△ 9,571	△ 10,348
計	12,579	11,998
負債の部及び純資産の部合計	17,919	18,735

(5) 教育活動収入および教育活動支出の内訳(2016年度)グラフ

《教育活動収入内訳》



《教育活動支出内訳》



## 6. 財産目録

(2017年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	単 位	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		13,676,541,914 円
1 土地 (団地)		
校地	154,355.75 m <sup>2</sup>	2,319,533,164 円
2 建物		
(1) 校舎	65,237.38 m <sup>2</sup>	9,400,832,355 円
3 構築物	312 式	213,582,777 円
4 図書	330,802 冊	1,243,028,385 円
5 教具・校具・備品	22,076 点	469,603,768 円
6 その他		29,961,465 円
(二) 運用財産		5,058,336,233 円
1 預金、現金		1,465,330,628 円
現金	現金手許有高	3,200,420 円
普通預金		1,462,130,208 円
2 積立金		2,852,127,591 円
3 有価証券		10,000,000 円
4 貯蔵品		14,424,844 円
5 未収金		620,160,577 円
6 前払金		46,704,859 円
7 長期貸付金		22,389,536 円
8 短期貸付金		0 円
9 その他		27,198,198 円
資産合計		18,734,878,147 円
二 負債額		
1 固定負債		2,717,169,092 円
(1) 長期借入金		1,161,899,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		55,550,000 円
東京都私学財団		1,106,349,000 円
(2) 長期未払金		94,902,000 円
(3) 退職給与引当金		1,460,368,092 円
2 流動負債		4,019,985,541 円
(1) 短期借入金		2,208,752,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		79,990,000 円
東京都私学財団		128,762,000 円
市中金融機関		2,000,000,000 円
(2) 前受金		597,118,092 円
(3) 未払金		915,657,637 円
(4) 預り金		298,457,812 円
負債合計		6,737,154,633 円
三 正味財産		11,997,723,514 円

## 7. 財務比率

(単位: %)

名 称	算 式	2012年度	2013年度	2014年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	66.9%	70.5%	65.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金収入}}$	103.8%	108.5%	115.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	23.2%	25.0%	21.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.9%	8.0%	8.2%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	101.1%	112.5%	100.1%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-1.1%	-12.5%	-0.1%

(単位: %)

名 称	算 式	2015年度	2016年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	77.7%	73.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等学納金}}$	119.5%	122.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	28.8%	27.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.2%	8.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	119.5%	115.7%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-14.9%	-10.0%

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

# 監 査 報 告 書

2017（平成29）年5月18日

学 校 法 人 聖 学 院  
理 事 会 御 中  
(評 議 員 会 御 中)

監 事 朝 倉 健  
監 事 石 部 公 男

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖学院の2016年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上